

建設工事請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ（市内業者）

令和7年度は、定期年審査です。米原市の「入札参加資格者名簿」に記載を希望する市内に本社があるすべての業者の方が対象です。

1 審査基準日

・滋賀県と同様とする。

原則令和6年7月から令和7年6月までの決算日が対象

2 資格要件について

審査基準日において次の要件を全て満たしていることが必要です。なお、審査基準日以降に要件を欠いた場合は、資格を喪失します。

- (1) 競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者でないことおよび破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 次のいずれかに該当する者でないこと。

ア 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

- (4) 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けている建設業者で、参加希望工事に対応する許可業種について、許可取得している者（支店・営業所等で入札参加申請する場合は、その支店・営業所等で参加希望工事に対応する許可業種について、審査基準日の前日において許可取得後2年以上経過している者）
- (5) 参加希望工事に対応する許可業種について、建設業法第27条の23に規定する直前決算における経営事項審査（経審）を受審して「経営規模等評価の申請」および「総合評定値の請求」を行った者
- (6) 国税および地方税を滞納している者でないこと。
- (7) 市内業者にあつては、米原市税および米原市公共料金を完納している者であること。

3 資格の有効期間

県内業者（市内業者）は令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間

※令和9年度に登録工事を継続して入札参加資格を希望される市内業者の方は、技術職員等の

資格を確認するため中間年審査を行います。(市内業者の方は毎年申請が必要です。)

4 参加希望工事

- ・参加希望工事の区分は、滋賀県区分の別表第一から水道施設工事を分離した全 17 種類。
この参加希望工事は、建設業法の許可区分とは異なりますので、御注意ください。
- ・入札参加が認められるのは、市内業者は3業種までとし、それ以上の業種数を選択している場合は、継続申請の場合は前年度選択業種、新規申請の場合はP点の高い業種を優先して、超過選択した業種の選択は無効とします。
- ・参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応する資格を有している者を1人以上配置する必要があります。1人につき配置できるのは1業種のみ。

5 定期年申請

今年度は定期年申請です。以下の申請が可能です。

- ・新規の入札参加申請
- ・参加希望工事の追加、変更の申請。
- ・市内業者については、客観点数および主観点数含む総合点数の更新による格付けの変更を実施します。

6 申請書提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、滋賀県監理課へ修正を申し出てください。

7 有資格者名簿登載後の変更について

有資格者名簿登載後に入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX番号などに変更があった場合は、共同受付システムから変更申請を行い、確認書類を提出してください。

ただし、資格有効期間中は、希望する工事種目の変更(取消しは除く。)はできません。

8 その他

- (1) 書類の不備により受付できないことがあります。
- (2) 申請内容や添付書類について、虚偽の記載が認められた場合や記載内容の確認・証明等に協力が得られない場合は、入札参加資格の抹消の措置をとることがあります。
- (3) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。
申請者の責任により作成し、提出してください。
- (4) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。
- (5) 有資格者名簿の公表
申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は令和8年4月末に次のとおり公表します。
 - ・公表内容
商号、名称、代表者職・氏名、所在地および市内業者は格付
 - ・閲覧場所
総務部契約管財課（本庁舎）、市公式ウェブサイト (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)
- (6) 審査事項評点数の照会
市内業者は、総務部契約管財課において、身分証明を提示の上、自らの審査事項評点数の内訳を照会できるものとします。

9 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部契約管財課

〒521-8501 滋賀県米原市米原1016番地

電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

技術職員基準

・滋賀県と同様とする。ただし、舗装工事を参加希望とする場合の「各格付けに対応する換算ポイント」は、「各格付けに対応する舗装施工管理技術者の配置人数」と読み替えるものとする。

格付対象参加希望工事の格付け要件(対象：市内業者)

1 格付対象参加希望工事

土木一式工事、建築一式工事、ほ装工事、電気設備工事、水道施設工事、給排水冷暖房工事、解体工事

2 技術職員配置要件

それぞれの参加希望工事について、4の表に示す数以上の技術者を配置する必要があります。なお、技術者の配置については次のことに注意してください。

- ・技術職員1人につき参加希望工事は1種類とし、2種類以上を重複して配置することはできません。
- ・市内業者の方で3種類の参加希望工事に入札参加する場合は、最低でも3人の技術者が必要です。

3 特定建設業要件

格付区分において特定建設業要件は問いませんが、税込み予定価格7,500万円以上（建築一式は1億円以上）の入札は、特定建設業許可を受けていることが、入札参加資格要件となります。

4 格付区分別有資格技術者区分

業 種		主任技術者有資格者数(人以上)		
		格 付 区 分		
		A	B	C
1	土 木 一 式 工 事	4【3】	2【1】	1
2	建 築 一 式 工 事	3【2】	1	
3	ほ 装 工 事	2【1】※	1※	
4	電 気 設 備 工 事	1	1	
5	水 道 施 設 工 事	2【1】	1	
6	給 排 水 冷 暖 房 工 事	1	1	
7	解 体 工 事	1【1】	1	

(1) 「主任技術者有資格者数」とは、県の技術者基準の「技術職員区分」に対応しており、「1」、「2」、「3」の合計の数

(2) 【 】内は、1級または2級技術者数の内数です。「1級または2級技術者数」とは、県の

- 技術者基準の「技術職員区分」に対応しており、「1」、「2」の合計の数
- ※ ほ装工事における舗装施工管理技術者（1級・2級）の配置要件は、ほ装Aおよびほ装Bは1人以上の要件を満たしている必要があります。なお、主任技術者と兼務でも構いません。

5 その他

- （1）中間年審査において、2の技術職員配置要件を満たさない場合は降格となります。
なお、中間年において新たに要件を満たしても昇格することはありません。
- （2）新規に入札参加工事の資格を有することとなるときは、最下位の格付区分となります。

申請上の留意事項

建設業法改正に伴う、解体工事の米原市建設工事入札における取り扱い

令和8年度の建築付帯工事における解体工事の発注については、令和8年度名簿において、建築付帯工事の対応許可業種として「解体工事業」に登録している者を対象に行います。

「解体工事業」への登録については、建築付帯工事の「解体工事業」の許可を取得していることが必要となります。

解体工事業の経営事項審査を受審していない者は登録できません。

審査事項評点数の算出方法（対象：市内業者）

参加希望工事ごとに、「客観的事項」として経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に基づく客観点数と、米原市独自に設定した「主観的事項」による主観点数を合計した審査事項評点数を算出します。

審査事項評点数の算出方法

審査事項評点数＝客観点数＋主観点数

（1）客観点数

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に基づき、参加希望工事ごとの総合評定値（P）とします。

ただし、参加希望工事が土木一式工事の場合は土木一式工事またはとび・土工・コンクリート工事、建築一式工事の場合は建築一式工事または大工工事の総合評定値の高い値（P）を客観点数とします。

（2）主観点数

下表の主観的評価項目については、右欄に示した点数を業者全体の評価として主観点数として加減点します。

主観的評価項目	主観点数
経営管理 ① ISO9001 の取得 （申請日以前に取得し、有効なもの） ② ISO14001 またはエコアクション21 等の環境マネジメントの取得 （申請日以前に取得し、有効なもの）	ISO9001 の場合 +15 点 ISO14001 またはエコアクション21 等 +15 点
信用状況 入札参加停止状況 （令和6年1月1日～令和7年12月31日の2年間の停止歴）	1月未満 -5 点 1月以上 2月未満 -10 点 2月以上 3月未満 -20 点 3月以上 6月未満 -30 点 6月以上 12月未満 -50 点 12月以上 -70 点
工事成績 格付7業種における、令和4年1月1日から令和7年12月31日までに完了検査が完了した工事で、成績の通知がされているもの なお、その間に工事成績がない場合は2年単位で平成28年1月1日まで遡るものとする。	加減点＝（業種ごとの工事成績平均点（切上げ）－65点）×5点 【範囲：－75点～＋100点】
社会性 ①災害時対応 災害時における対応状況等 ②除雪対応 米原市との除雪に関する契約 （市役所内で照会調査するため資料の提出不要） ③米原市消防団員の雇用 （代表者が消防団員である場合を含む。） ④若年技術者の新規採用 令和5年4月1日以降に採用した30歳以下（採用時）の若年技術者（資格を問わない）で在職者（1回/名限り） ⑤若年技術者の継続雇用 昭和60年4月1日以降に生まれた40歳以下の技術者で、共同受付システムの技術者情報欄に記載のある有資格者 ⑥女性技術者の雇用 共同受付システムの技術者情報欄に記載のある有資格者 ⑦障がい者の雇用	災害応急救援活動への応援に関する協定を米原市と締結した者および団体に加入 +5 点 令和5年度および令和6年度の2年間継続の契約 +15 点 1人以上雇用 +5 点 1人採用、 +5 点 2人採用、 +10 点 3人以上採用 +15 点 1人雇用 +3 点 2人雇用 +6 点 3人以上雇用 +9 点 1人雇用 +2 点 2人雇用 +4 点 3人以上雇用 +6 点 1人雇用 +3 点 2人雇用 +6 点 3人以上雇用 +9 点

<p>⑧地域貢献活動の実績 令和５年度および令和６年度における活動実績 （米原市外および個人としての自治会活動の一の環のものなどは対象外）</p> <p>⑧－１ 自治会支援活動</p> <p>⑧－２ 国、県または市主催の市内清掃活動（美知メセナおよびエコフオスター活動を含む）</p> <p>⑧－３ 学校等の市公共施設ボランティア活動</p>	<table> <tr> <td>令和５年度活動１回以上有</td><td>＋２点</td></tr> <tr> <td>令和６年度活動１回以上有</td><td>＋２点</td></tr> <tr> <td>令和５年度活動１回以上有</td><td>＋２点</td></tr> <tr> <td>令和６年度活動１回以上有</td><td>＋２点</td></tr> <tr> <td>計</td><td>最大 ＋１２点</td></tr> </table>	令和５年度活動１回以上有	＋２点	令和６年度活動１回以上有	＋２点	令和５年度活動１回以上有	＋２点	令和６年度活動１回以上有	＋２点	計	最大 ＋１２点
令和５年度活動１回以上有	＋２点										
令和６年度活動１回以上有	＋２点										
令和５年度活動１回以上有	＋２点										
令和６年度活動１回以上有	＋２点										
計	最大 ＋１２点										